

平成31年度

登米市老人保健施設事業会計予算書

並びに予算に関する説明書

〔2月1日提出〕

宮城県 登米市

議案第20号

平成31年度登米市老人保健施設事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度登米市老人保健施設事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 利用定員数	入 所	通 所	
	75人	30人	
(2) 利用者数	入 所	通 所	居 宅
	24,888人	7,725人	240人
うち短期入所者数	3,294人		
(3) 一日平均利用者数	入 所	通 所	居 宅
	68人	25人	1人
うち短期入所者数	9人		

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 老健事業収益	440,431千円	
第1項 事業収益	419,727千円	
第2項 事業外収益	20,704千円	
	支 出	
第1款 老健事業費用	446,723千円	
第1項 事業費用	433,482千円	
第2項 事業外費用	12,241千円	
第4項 予備費	1,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 資本的収入	52,297千円	
第1項 出資金	40,540千円	

第7項 他会計負担金	11,757千円
支 出	
第1款 資本的支出	52,297千円
第1項 建設改良費	11,757千円
第4項 償還金	40,540千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる項目、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
給食業務委託（平成31年度追加分）	平成32年度	416千円
自動ドア保守業務委託（平成31年度追加分）	平成32年度	3千円
貯水槽清掃業務委託（平成31年度追加分）	平成32年度	2千円
施設管理業務委託（平成31年度追加分）	平成32年度から 平成33年度まで	209千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 事業費用と事業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 291,433千円

(2) 交際費 29千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産購入限度額は、17,374千円と定める。

平成31年2月1日提出

登米市長 熊谷盛廣

予算に関する説明書

	ページ
1. 平成31年度登米市老人保健施設事業会計予算実施計画	
収益的収入及び支出	6
資本的収入及び支出	7
2. 平成31年度登米市老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
3. 給与費明細書	10
4. 債務負担行為に関する調書	17
5. 平成31年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表	18
6. 平成30年度登米市老人保健施設事業予定損益計算書	21
7. 平成30年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表	22
8. 注記事項	24
9. 収益的収入及び支出明細書	26
10. 資本的収入及び支出明細書	32
11. 損益計算書の推移	34
12. 貸借対照表の推移	35

平成31年度登米市老人保健施設事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 老健事業収益			440,431	
	1 事業収益		419,727	
		1 入所介護収益	279,815	
		2 短期入所介護収益	54,694	
		3 通所介護収益	81,885	
		4 居宅介護収益	3,137	
		5 その他事業収益	196	
	2 事業外収益		20,704	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他会計補助金	5,769	
		4 負担金交付金	9,670	
		5 長期前受金戻入	5,104	
		6 その他事業外収益	160	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 老健事業費用			446,723	
	1 事業費用		433,482	
		1 給 与 費	291,433	
		2 材 料 費	8,888	
		3 経 費	106,992	
		4 減 価 償 却 費	25,348	
		5 資 産 減 耗 費	122	
		6 研 究 研 修 費	699	
	2 事業外費用		12,241	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,720	
		3 雑 損 失	2,521	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			52,297	
	1 出 資 金		40,540	
		1 出 資 金	40,540	
	7 他 会 計 負 担 金		11,757	
		1 他 会 計 負 担 金	11,757	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			52,297	
	1 建設改良費		11,757	
		1 建物及び構築物	3,757	
		2 資産購入費	8,000	
	4 償 還 金		40,540	
		1 企業債償還金	40,540	

平成31年度登米市老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は損失)	△ 6,292
減価償却費	25,348
固定資産除却費	122
固定資産の取得による控除対象外消費税雑損失	1,069
長期前受金戻入額	△ 5,104
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	9,720
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,815
未払金の増減額 (△は減少)	△ 60
小計	18,987
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 9,720
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,268

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 11,757
他会計からの負担金による収入	11,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	0

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	100,000
一時借入金の返済による支出	△ 100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 40,540
他会計からの出資による収入	40,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	0

資金増加額 (△は減少)	9,268
資金期首残高	19,045
資金期末残高	28,313

1 総 括

区 分		職 員 数		給	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員		(1) 24	95,749	87,503
	資本勘定支弁職員				
	合 計		(1) 24	95,749	87,503
前 年 度	損益勘定支弁職員		(1) 22	95,115	81,048
	資本勘定支弁職員				
	合 計		(1) 22	95,115	81,048
比 較	損益勘定支弁職員		2	634	6,455
	資本勘定支弁職員				
	合 計		2	634	6,455

注 () 内は再任用短時間勤務職員外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	本年度	395		1,512
	前年度	395		1,392
	比 較			120

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本年度	34	1,450	
	前年度	31	1,368	
	比 較	3	82	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)
給 料	6,455	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
職員手当	△ 14,075	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職
本 年 度 平成31年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	377,000
	平均給与月額 (円)	399,200
	平均年齢 (歳)	54歳9月
前 年 度 平成30年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	375,250
	平均給与月額 (円)	397,458
	平均年齢 (歳)	53歳9月

明 細 書

与 費			法定福利費(※) (千円)	合 計 (千円)
賃 金 (千円)	手 当(※) (千円)	計 (千円)		
	67,538	250,790	40,643	291,433
	67,538	250,790	40,643	291,433
	81,613	257,776	39,380	297,156
	81,613	257,776	39,380	297,156
	△ 14,075	△ 6,986	1,263	△ 5,723
	△ 14,075	△ 6,986	1,263	△ 5,723

注 (※) は引当金繰入額を含む。

地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	912	2,937		4,271	2,922
	588	2,436		3,448	2,697
	324	501		823	225

管理職員特別勤務 手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費(※) (千円)
44	1,306	19,513	13,858	480	17,904
44	1,180	18,104	12,503	360	37,067
	126	1,409	1,355	120	△ 19,163

備 考	
191	平成30年人事院勧告に伴う影響額
974	
5,290	職員の採用・退職、会計間の人事異動等に伴う増減
447	平成30年人事院勧告に伴う影響額
△ 14,522	職員の採用・退職、会計間の人事異動及び引当金繰入額等の増減

労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
272,788		267,386	297,925
279,563		290,557	318,416
40歳11月		37歳7月	47歳7月
268,229		257,733	303,493
275,000		281,500	321,035
39歳11月		36歳11月	48歳7月

(2) 初任給

区分	行政職 (円)	労務職 (円)
大学卒	180,700	
短大卒		
高校卒	148,600	146,000

(3) 級別職員数

区分	行政職			労務職			級
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
本年度 平成31年 4月1日 現在	1級			1級			1級
	2級			2級			2級
	3級			3級	4	100.0	3級
	4級	2	100.0	4級			4級
	5級						5級
	6級						
	7級						
	計	2	100.0	計	4	100.0	計
前年度 平成30年 4月1日 現在	1級			1級			1級
	2級			2級			2級
	3級			3級	4	100.0	3級
	4級	2	100.0	4級			4級
	5級						5級
	6級						
	7級						
	計	2	100.0	計	4	100.0	計

注 () 内は再任用短時間勤務職員外書き

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級
行政職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度の職務
区分	1級	2級	3級
医療職(1)	医療業務を行う職務	科長等の職務	室長・診療所長の職務
区分	1級	2級	3級
医療職(2)	技師等の職務	困難な業務を行う技師等の職務	技師等の主任の職務
区分	1級	2級	3級
医療職(3)	准看護師の職務	看護師等の職務	看護師主任等の職務

医療職(1) (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	労務職(円)
303,900	186,900	210,900	180,700	
		198,800		
			148,600	146,000

医療職(1)		医療職(2)			医療職(3)		
職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
		1級			1級		
		2級	4	57.1	2級	(1) 5	(100.0) 45.5
		3級	1	14.3	3級	5	45.5
		4級	2	28.6	4級	1	9.0
		5級			5級		
		6級			6級		
		計	7	100.0	計	(1) 11	(100.0) 100.0
		1級			1級		
		2級	3	60.0	2級	(1) 5	(100.0) 45.5
		3級	1	20.0	3級	5	45.5
		4級	1	20.0	4級	1	9.0
		5級			5級		
		6級			6級		
		計	5	100.0	計	(1) 11	(100.0) 100.0

4級	5級	6級	7級
課長補佐等の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度の職務	課長又は室長・事務長及び副参事の職務	事務局長・経営管理部次長及び参与の職務	医療局長・医療局次長・医療局参与・経営管理部長及び理事の職務
4級 副院長・部長の職務	5級 院長の職務		
4級 困難な業務を行う技師等の主任の職務	5級 技師等の長の職務	6級 困難な業務を行う技師等の長の職務	
4級 総看護師長・看護師長等の職務	5級 看護部長等の職務	6級 困難な業務を行う看護部長等の職務	

(4) 昇給

	区 分		合計
	本 年 度	職 員 数 (A) (人)	
昇給に係る職員数 (B) (人)		18	
号給数内訳		1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	17
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比率 (B) / (A) (%)		72.0	
前 年 度	区 分		合計
	職 員 数 (A) (人)		23
	昇給に係る職員数 (B) (人)		18
	号給数内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	18
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)		78.3	

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職
給料総額に対する比率(%)	4.88	
支給対象職員の比率(%) (平成31年4月1日現在)	44.00	
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	32,356	
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6月 (月分)	12月 (月分)
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
地 域 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

行政職	労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
2	4		7	12
	4		6	8
				1
	4		6	7
	100.0		85.7	66.7
行政職	労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
2	4		5	12
2	4		5	7
2	4		5	7
100.0	100.0		100.0	58.3

労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
			9.96
			91.67
			32,356

支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
4.45 (2.350)	有	
4.40 (2.300)	有	
4.45 (2.350)	有	

最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
49.59	定年前早期退職特例措置(2%~20%)	
49.59	定年前早期退職特例措置(2%~20%)	

差異の内容

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源 内 訳 事業収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
給食業務委託	千円 73,095	平成30年度	千円 22,421	平成31年度から 平成32年度まで	千円 44,842	千円 44,842
自動ドア保守業務委託	425	平成30年度	140	平成31年度から 平成32年度まで	280	280
貯水槽清掃業務委託	211	平成30年度	57	平成31年度から 平成32年度まで	115	115
施設管理業務委託	16,874			平成31年度から 平成33年度まで	16,874	16,874
自家用電気工作物保安管理業務委託	734			平成31年度から 平成33年度まで	734	734
消防設備保守点検業務委託	1,221			平成31年度から 平成33年度まで	1,221	1,221
特別管理産業廃棄物処理業務委託	254			平成31年度から 平成33年度まで	254	254
給食業務委託（平成31年度追加分）	416			平成32年度	416	416
自動ドア保守業務委託（平成31年度追加分）	3			平成32年度	3	3
貯水槽清掃業務委託（平成31年度追加分）	2			平成32年度	2	2
施設管理業務委託（平成31年度追加分）	209			平成32年度から 平成33年度まで	209	209

平成31年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		90,410	
ロ 建 物	980,560		
減価償却累計額	<u>△ 533,657</u>	446,903	
ハ 構 築 物	36,976		
減価償却累計額	<u>△ 30,923</u>	6,053	
ニ 器 械 備 品	46,693		
減価償却累計額	<u>△ 33,256</u>	13,437	
ホ 車 両	17,318		
減価償却累計額	<u>△ 10,244</u>	7,074	

有形固定資産合計 563,877

固定資産合計 563,877

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		28,313	
(2) 未収金	67,125		
貸倒引当金	<u>△ 433</u>	66,692	
(3) 貯蔵品		548	

流動資産合計 95,553

資産合計 659,430

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	411,671	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	130,118	
固定負債合計	<u>541,789</u>	
4 流動負債		
(1) 一時借入金	25,000	
(2) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	41,354	
(3) 未払金	18,014	
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	12,929	
流動負債合計	<u>97,297</u>	
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	70,109	
収益化累計額	<u>△ 11,665</u>	
繰延収益合計		<u>58,444</u>
負債合計		<u><u>697,530</u></u>

資本の部

6 資本金		218,583
7 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>256,683</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 256,683</u>
剰余金合計		<u>△ 256,683</u>
資本合計		<u>△ 38,100</u>
負債資本合計		<u><u>659,430</u></u>

平成30年度登米市老人保健施設事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1 事業収益		(単位：千円)	
(1) 入所介護収益	265,576		
(2) 短期入所介護収益	47,161		
(3) 通所介護収益	68,816		
(4) 居宅介護収益	1,634		
(5) その他事業収益	180	383,367	
2 事業費用			
(1) 給与費	282,804		
(2) 材料費	8,997		
(3) 経費	97,919		
(4) 減価償却費	24,884		
(5) 資産減耗費	289		
(6) 研究研修費	513	415,406	
事業利益 (△損失)			△ 32,039
3 事業外収益			
(1) 受取利息配当金	1		
(2) 他会計補助金	5,701		
(3) 負担金交付金	10,469		
(4) 長期前受金戻入	3,721		
(5) その他事業外収益	157	20,049	
4 事業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,499		
(2) 雑損失	10,102	20,601	△ 552
経常利益 (△損失)			△ 32,591
5 特別損失			
(1) 引当金繰入額	22,542	22,542	△ 22,542
当年度純利益 (△損失)			△ 55,133
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)			△ 195,258
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)			△ 250,391
			△ 250,391

平成30年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 90,410

ロ 建 物 977,144

減価償却累計額 △ 513,995 463,149

ハ 構 築 物 36,976

減価償却累計額 △ 30,120 6,856

ニ 器 械 備 品 46,406

減価償却累計額 △ 32,080 14,326

ホ 車 両 12,773

減価償却累計額 △ 8,855 3,918

有形固定資産合計 578,659

固 定 資 産 合 計 578,659

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 19,045

(2) 未 収 金 61,310

貸倒引当金 △ 433 60,877

(3) 貯 蔵 品 548

流 動 資 産 合 計 80,470

資 産 合 計 659,129

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 453,025

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 130,118

固定負債合計

583,143

4 流動負債

(1) 一時借入金 25,000

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 40,540

(3) 未払金 18,074

(4) 引当金

イ 賞与引当金 12,929

流動負債合計

96,543

5 繰延収益

(1) 長期前受金 58,352

収益化累計額 Δ 6,561

繰延収益合計

51,791

負債合計

731,477

資本の部

6 資本金

178,043

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金 250,391

利益剰余金合計

Δ 250,391

剰余金合計

Δ 250,391

資本合計

Δ 72,348

負債資本合計

659,129

注記事項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15年	～	39年
構築物	10年	～	20年
器械備品	4年	～	10年
車両	4年	～	6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金（法定福利費引当金含む）

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類作成の基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定の額も含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、453,025千円である。

収 益 の 収 入 及

収 入

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		千円	千円	千円
1 老健事業収益		440,431	425,097	15,334
1 事業収益		419,727	405,182	14,545
	1 入所介護収益	279,815	277,639	2,176
	2 短期入所 介護収益	54,694	55,578	△ 884
	3 通所介護収益	81,885	67,088	14,797
	4 居宅介護収益	3,137	4,683	△ 1,546
	5 そ の 他 事業収益	196	194	2
2 事業外収益		20,704	19,915	789
	1 受取利息配当金	1	1	0
	2 他会計補助金	5,769	5,581	188
	4 負担金交付金	9,670	10,469	△ 799
	5 長期前受金入 戻	5,104	3,721	1,383
	6 そ の 他 事業外収益	160	143	17

支 出

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		千円	千円	千円
1 老健事業費用		446,723	453,622	△ 6,899
1 事業費用		433,482	421,505	11,977
	1 給 与 費	291,433	278,452	12,981

び 支 出 明 細 書

節		金 額	説 明
区 分	千円		
1 入 所 介 護 収 益	279,815	延 利 用 者 数 21,594人 一 日 平 均 利 用 者 数 59人	
1 短 期 入 所 介 護 収 益	54,694	延 利 用 者 数 3,294人 一 日 平 均 利 用 者 数 9人	
1 通 所 介 護 収 益	81,885	延 利 用 者 数 7,725人 一 日 平 均 利 用 者 数 25人	
1 居 宅 介 護 収 益	3,137	延 利 用 者 数 240人 一 日 平 均 利 用 者 数 1人	
1 そ の 他 事 業 収 益	196	主 治 医 意 見 書 作 成 料 等	
1 預 金 利 息	1	預 金 利 息	
1 他 会 計 補 助 金	5,769	一 般 会 計 補 助 金 (基 礎 年 金 拠 出 金、児 童 手 当)	
1 他 会 計 負 担 金	9,670	一 般 会 計 負 担 金 (企 業 債 利 息)	
1 長 期 前 受 金 戻 入	5,104	長 期 前 受 金 収 益 化 額	
1 そ の 他 事 業 外 収 益	160	施 設 使 用 料 等	

節		金 額	説 明
区 分	千円		
1 給 料	87,503	職 員 給 料	
2 手 当 等	38,786	職 員 手 当	
4 報 酬	95,749	非 常 勤 職 員 報 酬	
5 法 定 福 利 費	38,562	共 済 組 合 負 担 金、社 会 保 険 負 担 金、 公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	
6 退 職 給 付 費	17,904	退 職 手 当 組 合 負 担 金	
7 賞 与 引 当 金 繰 入 額	10,848	賞 与 に 係 る 引 当 金 繰 入 額	
8 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,081	法 定 福 利 費 に 係 る 引 当 金 繰 入 額	

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
	2 材 料 費	千円 8,888	千円 9,054	千円 △ 166
	3 経 費	106,992	108,440	△ 1,448
	4 減 価 償 却 費	25,348	24,884	464

節		金額	説明
区分			
	千円		
1	薬品費	2,160	薬品費
2	介護・医療材料費	4,560	介護・医療材料費
3	給食材料費	1,380	給食材料費（流動食、栄養補助食品）
4	介護・医療消耗備品費	788	介護・医療消耗備品費
1	厚生福利費	1,834	職員健診費用等
2	報償費	20	報償費
3	旅費交通費	107	普通旅費
4	職員被服費	30	職員被服費
5	消耗品費	2,454	事務消耗品
6	消耗備品費	485	備品購入費
7	光熱水費	11,286	電気料、水道料、下水道料
8	燃料費	9,999	A重油、ガソリン、LPガス、軽油、灯油代
9	食料費	14	食料費
10	印刷製本費	340	印刷物購入費
11	修繕費	4,992	建物、構築物、器械備品、車両修繕費
12	保険料	787	老健総合保障制度保険、建物災害保険、自動車保険料
13	賃借料	8,602	リネン・業務衣借上料等
14	通信運搬費	996	電話料、郵便料、テレビ受信料等
15	委託料	64,593	給食業務委託、施設清掃委託料等
16	諸会費	256	諸会費
17	交際費	29	交際費
21	雑費	168	自動車重量税、証紙・印紙代等
1	建物減価償却費	19,662	建物減価償却費
2	構築物減価償却費	803	構築物減価償却費
3	器械備品減価償却費	3,494	器械備品減価償却費

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		千円	千円	千円
	5 資 産 減 耗 費	122	122	0
	6 研 究 研 修 費	699	553	146
2 事 業 外 費 用		12,241	13,413	△ 1,172
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,720	10,499	△ 779
	3 雑 損 失	2,521	2,914	△ 393
4 予 備 費		1,000	0	1,000
	1 予 備 費	1,000	0	1,000

節		金額	説明
区分			
		千円	
4	車両減価償却費	1,389	車両減価償却費
2	固定資産除却費	122	器械備品除却費
2	図書費	128	図書購入費
3	旅費	294	研修旅費
4	研究雑費	277	研修参加費
1	企業債利息	9,670	企業債利息
3	一時借入金利息	50	一時借入金利息
1	雑損失	2,521	たな卸資産購入及び建設改良費に係る消費税額
1	予備費	1,000	予備費

資 本 的 收 入 及

收 入

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
1 資 本 的 收 入		千円 52,297	千円 61,703	千円 △ 9,406
	1 出 資 金	40,540	39,741	799
	1 出 資 金	40,540	39,741	799
7 他 会 計 負 担 金		11,757	21,962	△ 10,205
	1 他 会 計 負 担 金	11,757	21,962	△ 10,205

支 出

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
1 資 本 的 支 出		千円 52,297	千円 61,703	千円 △ 9,406
	1 建 設 改 良 費	11,757	21,962	△ 10,205
	1 建 物 及 び 構 築 物	3,757	16,792	△ 13,035
	2 資 産 購 入 費	8,000	5,170	2,830
4 償 還 金		40,540	39,741	799
	1 企 業 債 償 還 金	40,540	39,741	799

び 支 出 明 細 書

節		金 額	説 明
区 分	千円		
1 出 資 金	40,540	一般会計出資金（企業債元金）	
1 他 会 計 負 担 金	11,757	一般会計負担金（建設改良費）	

節		金 額	説 明
区 分	千円		
1 工 事 請 負 費	3,757	浴槽設備改修	
1 器 械 備 品 購 入 費	3,000	電動ベッド等更新	
2 車 両 購 入 費	5,000	送迎用福祉車両購入	
1 企 業 債 償 還 金	40,540	企業債償還元金	

平成31年度登米市老人保健施設事業会計

損益計算書の推移

(単位:千円、税抜)

項 目	A 平成31年度 当初	B 平成30年度 当初	比較増減	
			C A-B	D 伸び率
1 事業収益	419,711	405,168	14,543	3.6%
(1) 入所介護収益	279,815	277,639	2,176	0.8%
(2) 短期入所介護収益	54,694	55,578	△ 884	△1.6%
(3) 通所介護収益	81,885	67,088	14,797	22.1%
(4) 居宅介護収益	3,137	4,683	△ 1,546	△33.0%
(5) その他事業収益	180	180	0	—
2 事業費用	425,272	414,063	11,209	2.7%
(1) 給与費	291,433	278,452	12,981	4.7%
(2) 材料費	8,823	8,997	△ 174	△1.9%
(3) 経費	98,905	101,095	△ 2,190	△2.2%
(4) 減価償却費	25,348	24,884	464	1.9%
(5) 資産減耗費	122	122	0	—
(6) 研究研修費	641	513	128	25.0%
3 事業利益(△損失) (1-2)	△ 5,561	△ 8,895	3,334	37.5%
4 事業外収益	20,720	19,929	791	4.0%
(1) 受取利息配当金	1	1	0	—
(2) 他会計補助金	5,769	5,581	188	3.4%
(3) 負担金交付金	9,670	10,469	△ 799	△7.6%
(4) 長期前受金戻入	5,104	3,721	1,383	37.2%
(5) その他事業外収益	176	157	19	12.1%
5 事業外費用	20,451	20,855	△ 404	△1.9%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,720	10,499	△ 779	△7.4%
(2) 雑損失	10,731	10,356	375	3.6%
6 事業外利益(△損失) (4-5)	269	△ 926	1,195	129.0%
7 経常利益(△損失) (3+6)	△ 5,292	△ 9,821	4,529	46.1%
8 特別損失	0	18,704	△ 18,704	皆減
9 予備費	1,000	0	1,000	皆増
当年度純利益(△損失) (7-8-9)	△ 6,292	△ 28,525	22,233	77.9%
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	△ 250,391	△ 204,133	△ 46,258	△22.7%
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	△ 256,683	△ 232,658	△ 24,025	△10.3%

平成31年度登米市老人保健施設事業会計

貸借対照表の推移

資産の部

(単位:千円)

項 目	A 平成31年度 当初	B 平成30年度 当初	比較増減	
			C A-B	D 伸び率
1 固定資産	563,877	580,131	△ 16,254	△2.8%
(1) 有形固定資産	563,877	580,131	△ 16,254	△2.8%
土地	90,410	90,410	0	—
建物	446,903	464,574	△ 17,671	△3.8%
構築物	6,053	6,856	△ 803	△11.7%
器械備品	13,437	14,373	△ 936	△6.5%
車両	7,074	3,918	3,156	80.6%
2 流動資産	95,553	93,583	1,970	2.1%
(1) 現金預金	28,313	28,525	△ 212	△0.7%
(2) 未収金	66,692	64,364	2,328	3.6%
(3) 貯蔵品	548	694	△ 146	△21.0%
資産合計 (1+2)	659,430	673,714	△ 14,284	△2.1%

負債・資本の部

3 固定負債	541,789	579,305	△ 37,516	△6.5%
(1) 企業債	411,671	453,025	△ 41,354	△9.1%
(2) 引当金	130,118	126,280	3,838	3.0%
4 流動負債	97,297	95,037	2,260	2.4%
(1) 一時借入金	25,000	25,000	0	—
(2) 企業債(短期)	41,354	40,540	814	2.0%
(3) 未払金	18,014	17,946	68	0.4%
(4) 引当金(短期)	12,929	11,551	1,378	11.9%
5 繰延収益	58,444	53,987	4,457	8.3%
(1) 長期前受金	58,444	53,987	4,457	8.3%
負債合計 (3+4+5)	697,530	728,329	△ 30,799	△4.2%
6 資本金	218,583	178,043	40,540	22.8%
7 剰余金	△ 256,683	△ 232,658	△ 24,025	△10.3%
(1) 利益剰余金	△ 256,683	△ 232,658	△ 24,025	△10.3%
当年度未処理欠損金	256,683	232,658	24,025	10.3%
資本合計(6+7)	△ 38,100	△ 54,615	16,515	30.2%
負債・資本合計	659,430	673,714	△ 14,284	△2.1%

